

令和8年度 当初予算の概要



目次

令和8年度当初予算の概要

・ 令和8年度当初予算（案）について	p. 4	・ 基金の状況	p. 9
・ 歳入予算の状況	p. 5	・ 将来負担額の推移	p.10
・ 市税の状況	p. 6		
・ 一般会計歳出予算の状況（目的別）	p. 7		
・ 一般会計歳出予算の状況（性質別）	p. 8		



令和8年度の主な事業

1 医療・健康福祉

・ 医療特別対策事業・地域医療推進事業	p.11
・ 子育て支援の推進	p.12
・ 母子保健事業	p.13
・ 健康増進事業	p.14
・ 保健予防事業	p.15
・ 障がい者総合相談支援事業	p.16
・ 地域支援事業	p.17
・ 高齢者福祉対策事業	p.18

2 生活環境

・ 災害等対策事業・防災訓練事業	p.19
・ 合葬墓整備事業	p.20
・ 動物愛護及び適正飼育促進事業	p.21

3 産業

・ 企業・港湾振興事業	p.22
・ 農業振興事業・園芸振興事業	p.23
・ 水産業振興事業	p.24
・ スポーツツーリズム推進事業	p.25
・ 観光振興事業	

4 都市基盤

・ 市道整備事業・市道補修整備事業	p.26
・ 雨水排水対策事業	p.27

5 教育・文化

・ 学力向上推進事業	p.28
・ 登校支援事業	p.29
・ 英語教育の推進	p.30
・ 小・中学校給食費の無償化	p.31
・ 学校教育施設等の整備・改修	p.32
・ スポーツのまちづくり	p.33

6 地域づくり

・ 地区活動支援事業	p.34
・ 民間住宅助成事業・空家等対策事業	p.35

7 自治体運営

・ 電子自治体推進事業	p.36
・ 行政経営管理事業	p.37
・ ふるさと納税	p.38
・ 企画管理費	p.39



令和8年度当初予算(案)について

■ 一般会計

- 歳入では、地方交付税等の減が見込まれるものの、市税やふるさと納税寄附金等が増
- 歳出では、まちのにぎわいづくり事業（息栖にぎわいテラス）等が減となるものの、自立支援費制度事業や保健・福社会館管理運営事業等が増となり、**全体で対前年度比約1億3千万円の増**

■ 特別会計

- 後期高齢者医療特別会計で、被保険者の増加等による後期高齢者医療保険料の増等により約2億2千3百万円の増となり、**全体で対前年度比約2億6千3百万円の増**

■ 企業会計

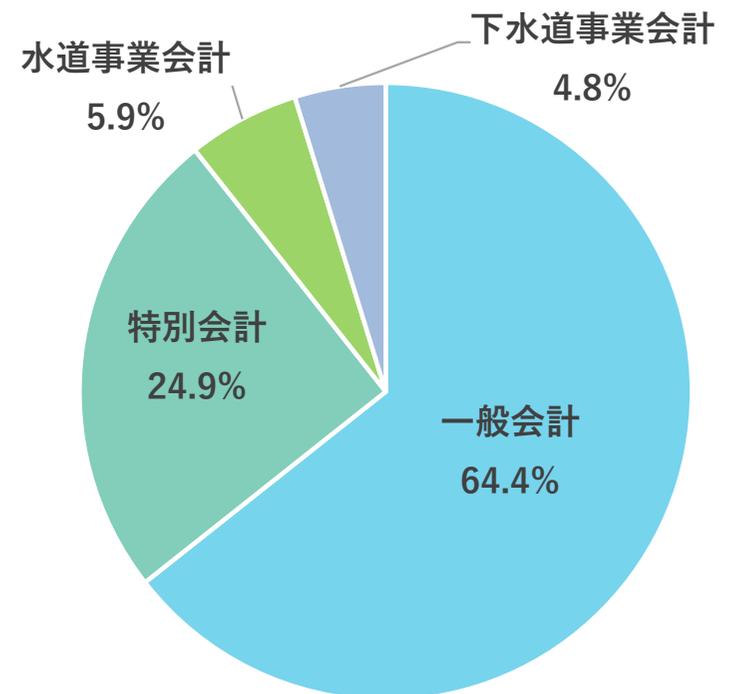
- 水道事業会計で、配水施設整備費を令和7年度に前倒しで計上したため、配水施設整備費の減により、**対前年度比で約7億2千8百万円の減**
- 下水道事業会計で、管渠整備費及びポンプ場整備費の増により、**対前年度比で約3千6百万円の増**

令和8年度当初予算（案）

（単位：百万円、％）

会 計	R8 予算額	R7 予算額	対前年度比	
			増減	増減率
一般会計	44,872	44,742	130	0.3
特別会計 (国保・介護・後期)	17,346	17,083	263	1.5
水道事業会計	4,095	4,823	△728	△15.1
下水道事業会計	3,398	3,362	36	1.1
企業会計 小計	7,493	8,185	△692	△8.5
合 計	69,711	70,010	△299	△0.4

予算規模の構成比



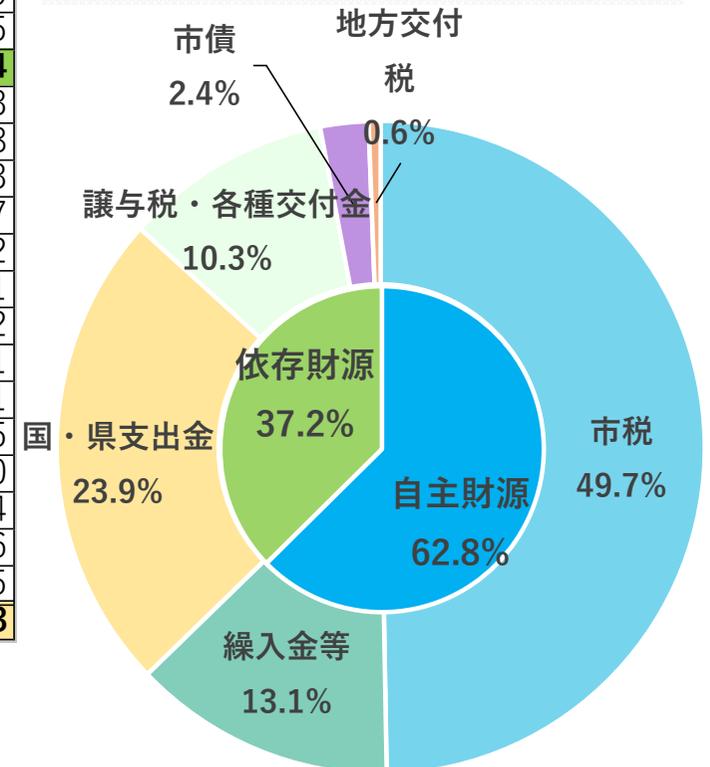
※企業会計：支出額で表示

歳入予算一覧

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	増減率
自主財源	28,206,118	62.8	28,006,333	62.6	199,785	0.7
1 市 税	22,298,995	49.7	21,756,030	48.6	542,965	2.5
13 分担金及び負担金	137,552	0.3	165,860	0.4	△ 28,308	△ 17.1
14 使用料及び手数料	401,948	0.9	376,278	0.9	25,670	6.8
17 財産収入	156,656	0.3	148,469	0.3	8,187	5.5
18 寄附金	768,501	1.7	489,001	1.1	279,500	57.2
19 繰入金	3,329,552	7.4	3,504,475	7.8	△ 174,923	△ 5.0
20 繰越金	500,000	1.1	500,000	1.1	0	0.0
21 諸収入	612,914	1.4	1,066,220	2.4	△ 453,306	△ 42.5
依存財源	16,665,882	37.2	16,735,798	37.4	△ 69,916	△ 0.4
2 地方譲与税	843,985	1.9	891,217	2.0	△ 47,232	△ 5.3
3 利子割交付金	30,000	0.1	13,000	0.0	17,000	130.8
4 配当割交付金	138,000	0.3	95,000	0.2	43,000	45.3
5 株式等譲渡所得割交付金	172,000	0.4	154,000	0.4	18,000	11.7
6 環境性能割交付金	46,000	0.1	45,000	0.1	1,000	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	14,000	0.0	△ 1,000	△ 7.1
8 法人事業税交付金	354,835	0.8	347,325	0.8	7,510	2.2
9 地方消費税交付金	2,881,000	6.4	2,640,000	5.9	241,000	9.1
10 地方特例交付金	122,966	0.3	116,977	0.3	5,989	5.1
11 地方交付税	271,529	0.6	687,162	1.5	△ 415,633	△ 60.5
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
15 国庫支出金	7,334,615	16.3	7,164,093	16.0	170,522	2.4
16 県支出金	3,393,352	7.6	3,213,624	7.2	179,728	5.6
22 市 債	1,055,600	2.4	1,345,400	3.0	△ 289,800	△ 21.5
(合計)	44,872,000	100.0	44,742,131	100.0	129,869	0.3

■前年度予算との比較では、地方交付税等の減が見込まれるものの、歳入の根幹をなす**市税の増が見込まれる**ほか、**ふるさと納税の増による寄附金の増等**が見込まれます。

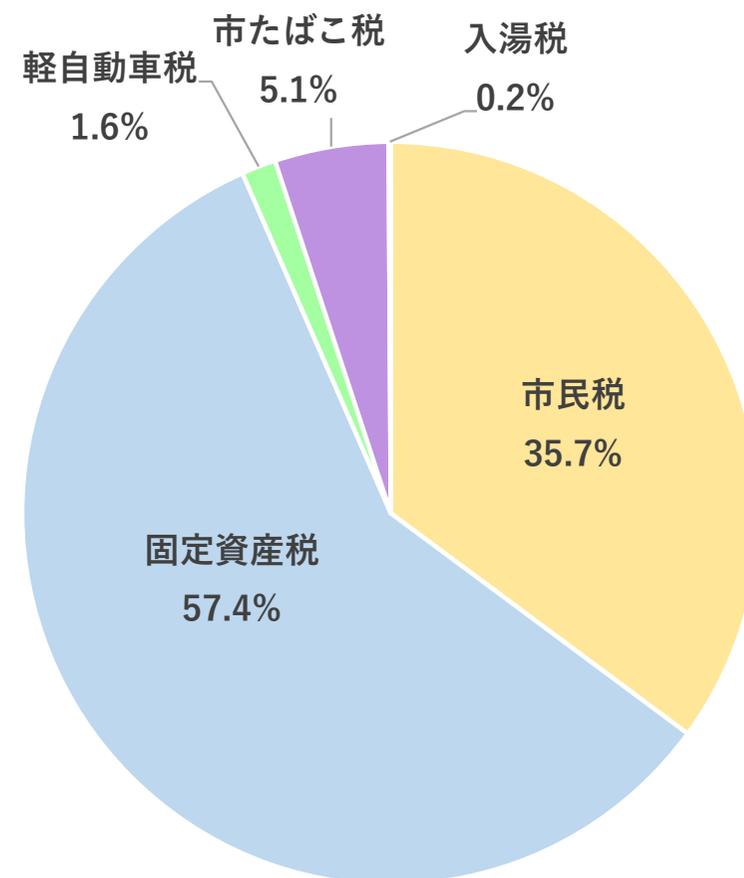


- **市民税**は、賃金の引き上げ等による給与総額の増加により個人市民税の増が見込まれること等から、**約1億7千8百万円の増**
- **固定資産税**は、新增築家屋分の増加や復興産業集積区域における課税免除の段階的終了等から、**約2億6千4百万円の増**

市税一覧

(単位：千円、%)

税目	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
市民税	7,955,111	35.7	7,777,269	35.7	177,842	2.3
個人	6,331,870	28.4	6,085,154	27.9	246,716	4.1
法人	1,623,241	7.3	1,692,115	7.8	△ 68,874	△ 4.1
固定資産税	12,800,202	57.4	12,535,821	57.6	264,381	2.1
純固定資産税	12,690,424	56.9	12,395,852	56.9	294,572	2.4
土地	2,767,952	12.4	2,739,181	12.6	28,771	1.1
家屋	4,190,173	18.8	4,075,249	18.7	114,924	2.8
償却資産	5,713,777	25.6	5,559,345	25.5	154,432	2.8
滞納繰越分	18,522	0.1	22,077	0.1	△ 3,555	△ 16.1
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	109,778	0.5	139,969	0.7	△ 30,191	△ 21.6
軽自動車税	364,765	1.6	335,701	1.6	29,064	8.7
環境性能割	26,620	0.1	16,180	0.1	10,440	64.5
種別割	338,145	1.5	319,521	1.5	18,624	5.8
市たばこ税	1,144,866	5.1	1,079,028	5.0	65,838	6.1
入湯税	34,051	0.2	28,211	0.1	5,840	20.7
合計	22,298,995	100.0	21,756,030	100.0	542,965	2.5



市民税と固定資産税で
全体の93.1%を占めています

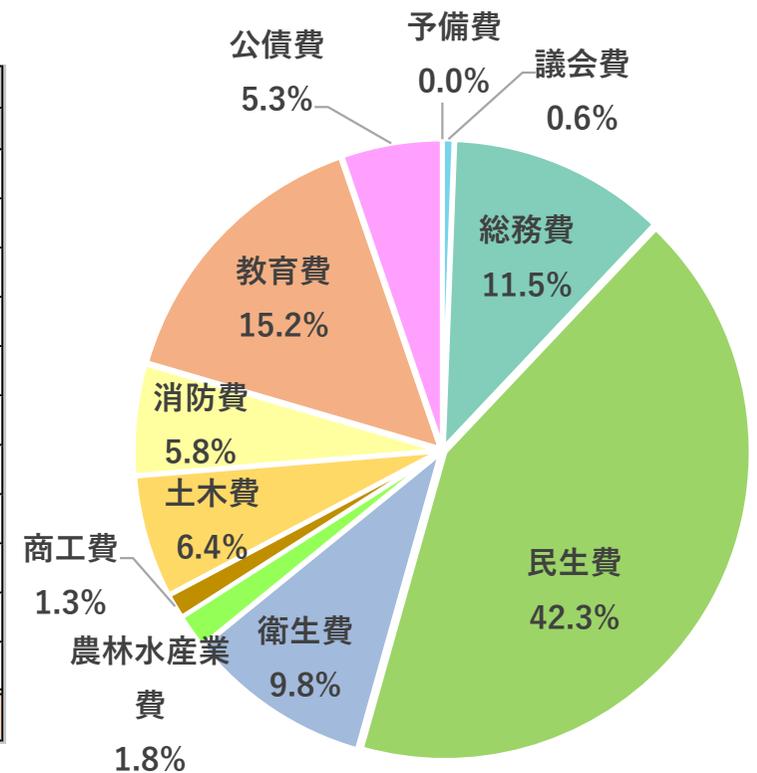
一般会計歳出予算の状況（目的別）

- **民生費**は、自立支援費制度事業や保健・福祉会館管理運営事業等の増により、**約8億3千8百万円の増**
- **公債費**は、令和5年度調整債の元金償還が開始されたこと等の増により、**約4億8百万円の増**
- **衛生費**は、上水道加入促進事業、斎場・火葬場管理事業等の減により、**約5億1千6百万円の減**
- **土木費**は、市道整備事業、住環境整備事業等の減により、**約4億2千6百万円の減**

歳出予算一覧（目的別）

（単位：千円、％）

款	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
1 議会費	259,563	0.6	261,362	0.6	△ 1,799	△ 0.7
2 総務費	5,159,175	11.5	5,520,642	12.3	△ 361,467	△ 6.5
3 民生費	18,976,531	42.3	18,138,709	40.6	837,822	4.6
4 衛生費	4,409,196	9.8	4,925,019	11.0	△ 515,823	△ 10.5
5 農林水産業費	800,808	1.8	809,982	1.8	△ 9,174	△ 1.1
6 商工費	568,343	1.3	574,689	1.3	△ 6,346	△ 1.1
7 土木費	2,873,209	6.4	3,298,869	7.4	△ 425,660	△ 12.9
8 消防費	2,587,138	5.8	2,577,227	5.8	9,911	0.4
9 教育費	6,828,507	15.2	6,634,456	14.8	194,051	2.9
10 公債費	2,389,530	5.3	1,981,176	4.4	408,354	20.6
12 予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
合計	44,872,000	100.0	44,742,131	100.0	129,869	0.3



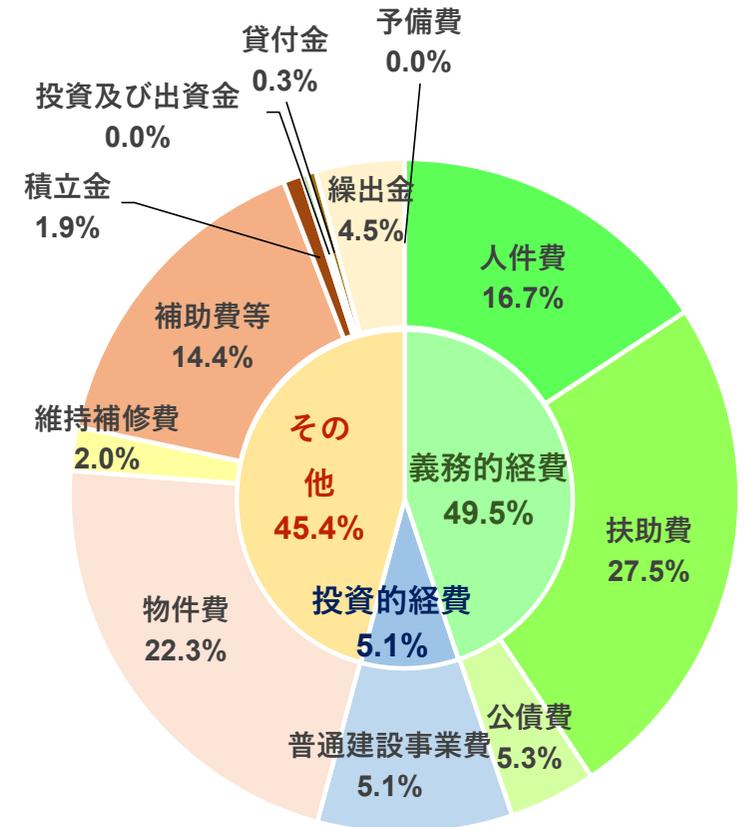
一般会計歳出予算の状況 (性質別)

- **普通建設事業費**は、災害廃棄物仮置場候補地の土地購入費や息栖にぎわいテラス建設工事費等の減により、**約5億8千4百万円の減**
- **扶助費**は、自立支援費制度事業や民間保育園等振興事業等の増により、**約5億2百万円の増**
- **積立金**は、ふるさとづくり基金への積立て等の増により、**約2億8千3百万円の増**
- **補助費等**は、前納報奨金（固定資産税）や出産・子育て応援給付金の減により、**約1億9千6百万円の減**

歳出予算一覧 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	22,212,324	49.5	21,211,690	47.4	1,000,634	4.7
人件費	7,477,061	16.7	7,387,256	16.5	89,805	1.2
扶助費	12,345,733	27.5	11,843,258	26.5	502,475	4.2
公債費	2,389,530	5.3	1,981,176	4.4	408,354	20.6
投資的経費	2,287,439	5.1	2,871,875	6.4	△584,436	△20.4
普通建設事業費	2,287,439	5.1	2,871,875	6.4	△584,436	△20.4
補助事業費	154,209	0.3	441,383	1.0	△287,174	△65.1
単独事業費	2,003,076	4.5	2,247,442	5.0	△244,366	△10.9
県営事業負担金	130,154	0.3	183,050	0.4	△52,896	△28.9
その他	20,372,237	45.4	20,658,566	46.2	△286,329	△1.4
物件費	10,013,174	22.3	10,198,078	22.8	△184,904	△1.8
維持補修費	887,082	2.0	959,117	2.2	△72,035	△7.5
補助費等	6,440,351	14.4	6,636,675	14.9	△196,324	△3.0
積立金	834,664	1.9	551,428	1.2	283,236	51.4
投資及び出資金	76	0.0	95,545	0.2	△95,469	△99.9
貸付金	141,780	0.3	137,680	0.3	4,100	3.0
繰出金	2,035,110	4.5	2,060,043	4.6	△24,933	△1.2
予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
合計	44,872,000	100.0	44,742,131	100.0	129,869	0.3



年度末現在高の推移

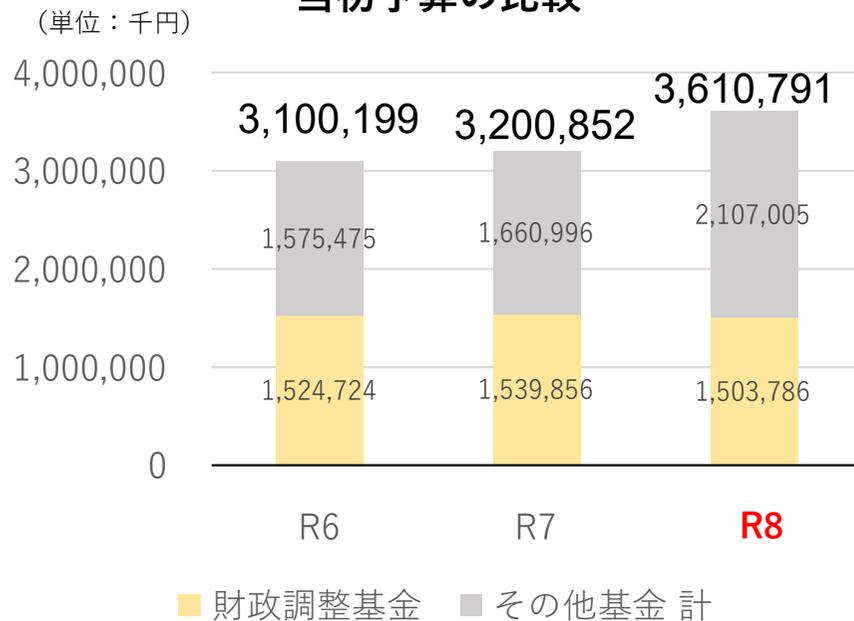
(単位：千円)

		R 6	R 7	R 8	対前年度予算比
積立基金 合計	当初予算	3,100,199	3,200,852	3,610,791	409,939
	決算又は決算見込	6,175,752	6,105,678		
うち 財政調整基金	当初予算	1,524,724	1,539,856	1,503,786	△36,070
	決算又は決算見込	4,160,016	4,012,706		

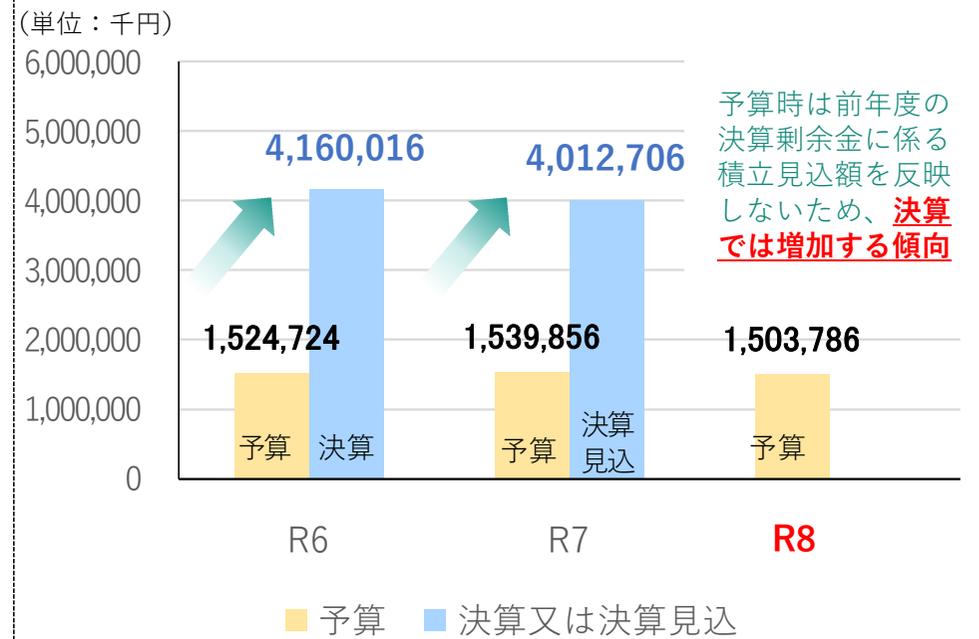
※上段は予算、下段はR6は決算、R7は決算見込の金額

参考

当初予算の比較



財政調整基金の予算・決算の状況

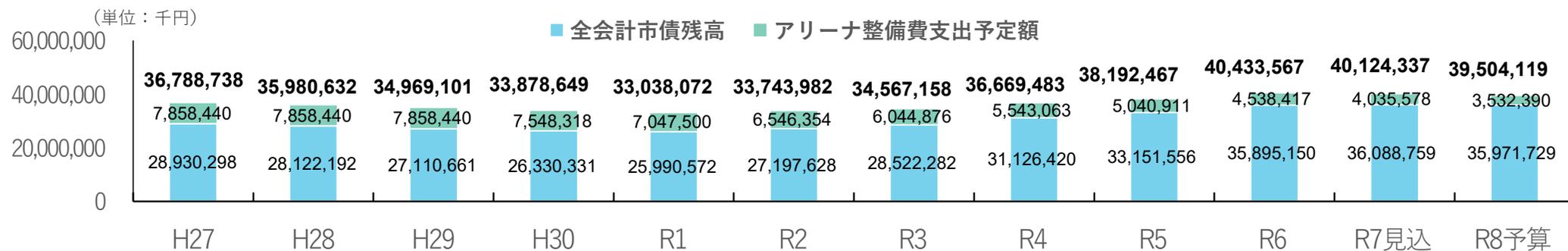


将来負担額の推移（平成27年度～令和8年度）

- 令和2年度以降は、公共施設の新規整備や老朽化した施設の更新等により**将来負担額が増加しています。**
- 令和5年度以降は、急激な物価高騰による公共施設の維持管理費や少子高齢化による扶助費の増加等がある中で、サービス水準を維持するため**調整債を発行しています。**

（単位：千円）

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (見込)	R8 (予算)
市債残高	一般会計	18,100,067	16,792,130	15,312,046	14,314,808	13,603,686	14,607,704	15,575,878	17,631,926	19,439,401	21,393,248	21,369,451	20,968,935
	水道事業会計	4,253,463	4,404,495	4,514,014	4,404,026	4,310,785	4,234,848	4,274,224	4,349,630	4,356,068	4,404,330	4,438,223	4,462,009
	下水道事業会計	6,576,768	6,925,567	7,284,601	7,611,497	8,076,101	8,355,076	8,672,180	9,144,864	9,356,087	10,097,572	10,281,085	10,540,785
市債残高 計①		28,930,298	28,122,192	27,110,661	26,330,331	25,990,572	27,197,628	28,522,282	31,126,420	33,151,556	35,895,150	36,088,759	35,971,729
債務負担行為に基づく支出予定額※PFI事業【防災アリーナ購入費(運営費を除く)】②		7,858,440	7,858,440	7,858,440	7,548,318	7,047,500	6,546,354	6,044,876	5,543,063	5,040,911	4,538,417	4,035,578	3,532,390
合計(①+②)		36,788,738	35,980,632	34,969,101	33,878,649	33,038,072	33,743,982	34,567,158	36,669,483	38,192,467	40,433,567	40,124,337	39,504,119





重 医療特別対策事業・地域医療推進事業

医療特別対策事業

事業目的

- ・地域医療体制検討委員会からの提言を踏まえ、市民・企業に寄り添う医療体制の確立を目指します。
- ・市内外の研修医療機関等と協力しながら、若手医師等の赴任に欠かせない教育研修体制の整備を進めるとともに、当市の特色を生かした取り組みによる医師確保を推進します。

令和8年度の主な取組

●若手医師きらっせプロジェクト

- 若手医師確保情報発信等業務委託 19,232千円
- 若手医師受入支援事業補助金 71,015千円

- ・指導医や若手医師が安心して診療・教育・研修に専念できる体制整備等を支援
- ・全国の医師・医学生等に向けて、当市の医療政策や研修医療機関情報を各種コンテンツにより発信



●新 高度医療機器整備費補助金 10,000千円

- ・救急告示病院の救急受入体制の強化に加え、市内への診療所誘致を図るための魅力創出として、CT等の高度医療機器の購入を支援
- ※診療所については開業時のみ対象



地域医療推進事業

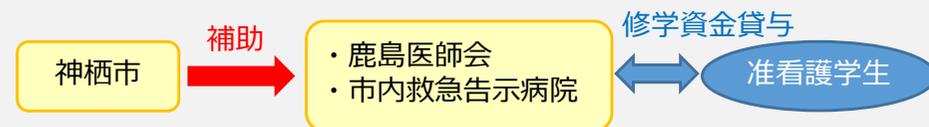
事業目的

- ・近隣市との連携により救急・周産期医療体制への支援を行うほか、医師、看護師確保に向け、修学支援や新規開業する診療所へ開業資金の貸与を行うなど、地域医療の体制の確保・推進を図ります。

令和8年度の主な取組

●新 准看護師養成支援費補助金 4,920千円

- ・将来市内の医療機関で地域医療に貢献する意思のある准看護学生に対し、鹿島医師会、市内救急告示病院を通じて修学資金等を支援



●診療所開業事業費貸付金 20,000千円

- ・市内で診療所を開業しようとする医師、医療法人に対し、開業に必要な資金を貸与
- ※診療所が少ない圏域への開業や、企業や市民からの要望が多い診療科の開業については、貸付金とは別に、開業の翌年度からインセンティブを付与

子育て支援の推進

概要

子育てしやすい環境を整えるため、出生前後や就学時に、子育て世代への経済的な支援をおこないます。また、若い世代が将来のライフデザインを希望をもって描くことができるよう、知識・情報を習得する機会や、結婚を望む独身者に出会いの場を提供します。さらに、出会いの場を創出する団体へ補助をおこない、地域全体の結婚に対する機運醸成に取り組みます。

出産・育児支援事業

子育て応援ギフトカタログの支給

妊娠32週以降に保健指導を受けた妊婦または出生届を提出した保護者に、**子育てに役立つ品物(1万5千円相当)**を選べるギフトカタログを贈呈します。
※「子育てタウン」アプリから注文ができます。



子育て支援事業

子育て応援券の支給

子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、小学校入学を控えたこどもの保護者に、市内協賛店で入学に役立つ品物等を購入できる**ギフト券(3万円分)**を支給します。



結婚活動支援事業

ライフデザインセミナー

将来の様々なライフイベントに対応できる知識や情報(結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等)を習得するセミナー等を実施し、結婚・子育てに対する理解を深め、若い世代が希望を持ってライフデザインを描けるように支援します。



婚活イベントの開催

結婚を望む独身者のために、安心して参加できる婚活イベントを実施し、出会いの場を提供します。

婚活支援事業補助金の交付

市内に拠点を置く企業や団体が開催する婚活イベントの費用に対し、上限10万円(3千円×参加者数、または、全体の参加費の合計1/2のいずれか低い額)の補助金を交付します。

重 母子保健事業

目的 妊娠期から乳児期にかかる費用や不妊・不育症治療費への助成を行い、母子の健康の保持増進および経済的負担の軽減を図ります。

主な事業

妊娠期から乳児期にかかる費用の助成

- 妊産婦健康診査（妊娠期14回、出産後2回）
※多胎妊婦 5回分追加助成
- 新生児聴覚検査
- 1ヶ月児健康診査
- 乳児健康診査（4～7ヶ月児・9～11ヶ月児の2回）
- 未熟児に該当する場合は養育医療費の給付
- 産後ケア事業 など

新 無痛分娩費用助成事業

- 無痛分娩により出産した産婦に対し、無痛分娩に要した費用の一部を助成します。
(助成対象経費の1/2で、上限5万円)



拡 不妊・不育症治療費助成事業

- **一般不妊治療費助成**
保険適用外の不妊検査および一般不妊治療(人工授精等)費の一部を助成します。(上限5万円)
- **不育症治療費助成**
妊娠はするものの流産や早産を繰り返すなどで医師から「不育症」と診断され、保険適用外の検査費および治療費の一部を助成します。(1年度中1回で上限10万円)

新 先進医療費助成

- 高度な医療費がかかる不妊治療のうち、保険適用外となる先進医療に対する費用の一部を助成します。
(上限4万円)



健康増進事業



目的

各種がん検診や住民健診等の受診を促進し、生活習慣病等の早期発見を図ります。

また、健康教育等により、市民の健康に対する意識の向上や行動変容を促し、健康の保持・増進を図ります。

主な事業

神栖市独自の取組みを実施

●減塩教室

食塩と血圧の関係やおいしく減塩するポイントと料理のコツなどの講話をおこない、身近なところから減塩に取り組めるよう支援



●喫煙予防教室

小中学生及び保護者に対し、たばこが健康に及ぼす影響について講話を実施

●かみす健康マイレージ

主体的な健康づくりを応援するため、18歳以上の市民の方を対象に、5つの健康目標のうち、3つ以上達成した方に抽選で景品をプレゼント

【令和7年度景品例】

スマートウォッチ、電気圧力鍋、自転車、協賛企業からの各種協賛品 など



がん検診・住民健診の受診促進

●肺・胃・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診と、肝炎ウイルス検査、胃がんリスク検診（ピロリ菌）の自己負担金が**無料**

●生活習慣病予防健診（16歳～39歳）の基本項目分について、自己負担金が**無料**

※国保被保険者（40歳～74歳）及び後期高齢者医療被保険者も**無料**



健康に対する意識を向上して

目指そう！健康長寿！

健康増進部 健康増進課

保健予防事業

目的 伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に努めます。

〔拡〕 定期予防接種の対象疾病の追加

予防接種法に基づき実施する定期の予防接種について、対象疾病の類型に基づき、無料又は一部公費負担で接種を受けられます。

対象疾病

・ **A類疾病**：主に乳幼児期から青年期(高校1年生相当まで)に
接種をするもの (※無料)

→口タ、B型肝炎、小児肺炎球菌、BCG、5種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、ヒブ)、MR(麻しん風しん)混合、水痘、日本脳炎、2種混合(ジフテリア、破傷風)、子宮頸がん(HPV)、
※RSウイルス感染症 (令和8年度から定期の予防接種に追加)

・ **B類疾病**：主に高齢期に接種をするもの (※一部公費負担あり)

→肺炎球菌、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、
帯状疱疹

〔新〕 RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種

乳幼児早期(生後数週間～数か月間)の時期に罹患しやすいRSウイルスの予防のため、妊婦に対してRSウイルス母子免疫ワクチンの予防接種を実施することにより、能動免疫による出生後の新生児期及び乳児期における下気道疾患の予防を図ります。

対象者

妊娠28週0日～36週6日の間に、RSウイルス母子免疫ワクチン(アブリスボ)の予防接種を受ける方

接種費用 無料*

*里帰り出産等、市外医療機関で接種する場合は一部自己負担が生じる場合あり





障がい者総合相談支援事業

目的 障がいの種別や手帳の所持の有無にかかわらず、障がい者やそのご家族から幅広い相談を受け付け、必要な支援につなげる総合的な窓口としての業務を行います。また、地域の相談支援事業所に対する指導、助言、研修会の開催等人材育成の支援を行い、相談支援体制の強化を図るとともに、地域自立支援協議会の開催を通じて、地域の関係機関の連携強化を図ります。

基幹相談支援センター



1) 総合的・専門的な相談支援の実施

精神保健福祉士、社会福祉士等の専門職が障がい福祉にかかるあらゆる相談を受け付け、必要な支援を行います。

2) 地域の相談支援体制の強化の取組

相談支援事業者の人材育成や支援困難事例への助言・指導、地域のネットワークづくり等を行います。

3) 地域移行・地域定着

入院・入所している方が、地域で安心して暮らせるように、退院・退所後の生活を支えるための支援を行います。

4) 権利擁護・虐待防止の取組

意思決定支援、虐待防止、成年後見制度の利用支援、関係機関への普及啓発などを行います。

成年後見制度利用支援事業 予算額 4,830千円

障害福祉サービスの利用にあたり成年後見制度の利用が必要と認められる精神障がい等のある方のうち、成年後見制度の利用に要する費用の負担が困難な方に対して、予算の範囲内で助成します。

医療的ケア児童通所施設訪問支援事業 予算額 7,128千円



看護師の配置のない学校等に通学または、通所している医療的ケアを必要とする児童に対して、医療的ケアの支援を行うことにより、その家族の負担を軽減します。

ひきこもり支援推進事業 予算額 3,600千円

ひきこもりの状態にある方、及びそのご家族や支援者の相談を受け、就労体験場所の提供等を支援し、ひきこもりの状態にある方の社会的自立の促進を図ります。





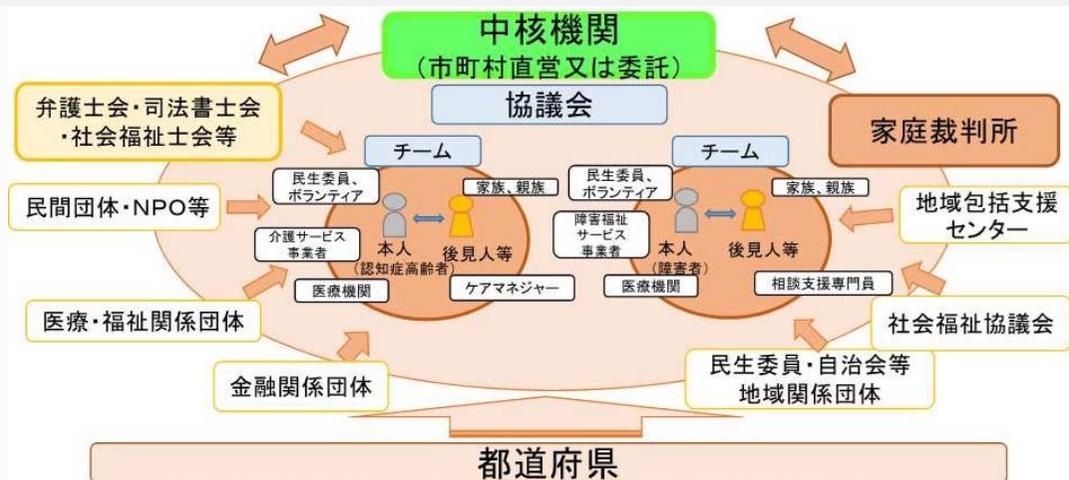
地域支援事業

権利擁護事業

高齢者虐待対応に係る体制整備や連携強化を図り、虐待の未然防止、早期発見、迅速かつ適切な対応を行い、高齢者本人の尊厳保持と自立支援を実現するために支援の質を高めます。

主な取り組み

- 地域の関係機関、介護保険事業者、医療機関等の保健福祉関係者とのネットワークを構築し、認知症等の高齢者で支援を要する方を早期に発見、相談につなげられるよう体制を整備します。
 - ・ 高齢者虐待防止
 - ・ 成年後見制度利用支援（中核機関の設置）
 - ・ 消費者相談支援



※協議会…法律・福祉の専門職団体や、司法、福祉、医療、地域、金融等の関係機関が連携体制を強化するための合議体
 ※チーム…本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人が一緒になって日常的に本人の見守りや意思や状況等を継続的に把握。
 厚生労働省「成年後見制度利用促進における中核機関の整備と市町村計画策定の推進欠格条項見直し法について」より引用

認知症総合支援事業

認知症になっても暮らし続けることのできる地域の環境づくりとして、認知症の容態に応じた適切な医療と介護の提供、認知症の正しい理解の普及、認知症高齢者の見守り事業を実施し、認知症の方やその家族を支える支援体制を強化します。

主な取り組み

- 認知症の方ができる限り住み慣れた地域で生活を継続するために、医療・介護・生活支援サービス等地域の支援機関をつなぐコーディネーターを配置し、効果的な支援を行います。
 - ・ 認知症初期集中支援チームの配置
 - ・ 認知症地域支援推進員の配置
 - ・ 認知症高齢者等徘徊SOSネットワークの構築
- 徘徊等による認知症高齢者の行方不明時に、二次元バーコードを用いて早期発見につなげるシステムの活用や、徘徊探知機の貸し出しを行います。
- 認知症に関する映画上映等の啓発事業を通じて、認知症に対する市民の理解促進を図ります。

重 高齢者福祉対策事業

新 高齢者補聴器購入費助成金

目的

高齢者の「聞こえ」を維持・改善することにより、他者とのコミュニケーションを楽しむことや社会参加の促進、認知症の予防に資することが期待できるため、高齢者の補聴器購入にかかる費用の一部について助成をおこなうものです。

対象者

以下の要件を全て満たす方

- 申請年度内に満65歳以上になる神栖市民
- 両耳の聴力レベルが40デシベル以上70デシベル未満で医師から補聴器の使用が必要であると認められた方
- 身体障害者手帳（聴覚障害）の対象にならない方
- 市税等を滞納していない方



助成内容

補聴器購入費用の2分の1を補助

- 管理医療機器として認定された補聴器に限る
- 上限金額20,000円
- 申請前に購入したものについては補助対象外



新 介護保険施設等物価高騰対策支援金

目的

物価高騰の影響を受けている介護保険施設等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、光熱水費等の負担が増大している介護保険施設等を運営する法人等に対し、支援金を支給します。

補助金額・対象施設

【入所系】 200,000円 ~300,000円	介護老人福祉施設 認知症対応型共同生活介護事業所 軽費老人ホーム など	
【通所系】 100,000円	通所介護事業所 通所リハビリテーション事業所 など	
【訪問系】 50,000円	訪問介護事業所 訪問入浴介護事業所 居宅介護支援事業所 など	

重 災害等対策事業・防災訓練事業

地域防災計画の改定

R8予算額：12,639千円

目的 令和6年に発生した能登半島地震や令和7年に発生した大船渡林野火災など近年の大規模災害の経験と防災における社会情勢の変化等に応じて、現行の地域防災計画等の改訂を行い、更なる防災力向上を図ります。

主な改定内容

- ・北海道・三陸沖後発地震情報が発表された場合における措置の追加
- ・職員初動マニュアル、受援マニュアル、遺体取扱収容所開設運営マニュアルの改訂
- ・庁内タイムライン（風水害）の作成

ハザードマップの作成

内水ハザードマップ

R8予算額：9,944千円

内水浸水状況を反映した内水浸水想定区域図を基に、関連する避難情報等も加えた内水ハザードマップを作成します。

高潮ハザードマップ

高潮の浸水状況を反映した高潮浸水想定区域図を基に、関連する避難情報等も加えた高潮ハザードマップを作成します。

食糧・保存水・資機材の購入

R8予算額：21,607千円

目的 激甚化する自然災害等に備え、長期的な避難生活に対応するための食糧・保存水を備蓄するほか、避難所運営に使用する資機材を整備します。

実施内容



●令和8年度に期限を迎える食糧（アルファ化米、粉ミルクなど）及び保存水を更新します。また、簡易水洗トイレ等の資機材を整備します。

防災訓練の実施

R8予算額：1,656千円

目的 住民参加型の避難訓練を年に2回実施し、洪水や津波からの避難に関し、避難先や避難経路の確認を行うとともに、体験型の総合防災訓練により更なる防災意識の高揚を図ります。



避難所開設・避難者受入訓練



洪水対応車両展示



応急給水訓練

重 合葬墓整備事業

目的

ライフスタイルが多様化する現代社会において、墓地の在り方についても多様な価値観が出現しています。墓地の承継者がいない方、子どもに負担をかけさせたくない方などの悩みを解決すべく、合葬墓を整備し、安心なくらしの実現に向け、墓地環境の充実を図ります。

従来型墓地（普通墓）の課題

●墓地環境を取り巻く課題

- ・一人世帯で承継者（後継者）がいない
- ・高齢であるため墓地の維持管理が困難
- ・将来、家族に負担をかけさせたくない



合葬墓の整備

限られた区画で多数の遺骨を収納できることから、墓地需要対策に効果的であるほか、生前予約が可能で、墓地の維持管理や次世代への承継が不要である合葬墓を整備し、墓地環境を取り巻く課題解決を図ります。

●合葬墓の特徴

- (1) 生前予約が可能となります。
- (2) 承継者や墓守がいない方でも安心して利用することができます。
- (3) 維持管理が必要ないため、利用者や家族の負担を軽減できます。



整備スケジュール

令和8年度
基本設計

令和9年度
実施設計

令和10年度
建設工事

令和11年度 夏以降
供用開始

動物愛護及び適正飼育促進事業

目的

市民の安全な生活環境の維持とこれ以上の不幸ないのちをつくらないため、多様化する動物行政において、愛玩動物だけではなくコウノトリ等の野生動物を含めた動物愛護の普及及び適正飼育の促進を図ります。

野生動物（生物多様性の保全）

●コウノトリの足環装着

本市でふ化した、特別天然記念物かつ絶滅危惧種に指定されているコウノトリのヒナに個体識別用の足環（あしわ）装着作業を実施し、個体保護及び生態系の保全を図ります。

※ 足環・・・野外個体群管理において重要となる情報を得る目的で装着しており、足環によって個体識別が可能となるほか、移動、配偶関係、遺伝的組成など野生復帰に係る研究データを得ることができるもの



水田で餌を探すコウノトリ



足環装着作業

愛玩動物の適正飼育促進事業

●愛玩動物の適正飼育に係る講演会の実施

外部講師を招き、愛玩動物を飼育するための正しい知識や飼育マナーの向上を図ります。



●狂犬病予防注射接種の促進

茨城県獣医師会と連携を図り、公共施設等で集合注射を実施することにより、狂犬病予防注射接種率の向上を図ります。

●愛玩動物に関する飼育状況の把握及び対応

飼育に関する相談や地域における犬・猫の問題等を踏まえ、関係機関・団体・個人と連携しながら飼育状況の確認や必要に応じた助言・対応を行うことで、動物の適正な管理及び生活環境への影響の軽減を図ります。

犬猫の不妊・去勢手術補助金交付事業

●犬及び猫の不妊・去勢手術補助金交付

不妊・去勢手術をした犬や猫の飼い主を対象に補助金を交付します。

補助金額 手術費用の1/3（上限額 犬：10,000円、猫：5,000円）

●飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術をした方を対象に補助金を交付します。

補助金額 手術費用の10/10（上限額 オス：7,000円、メス：10,000円）

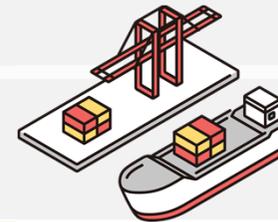


企業・港湾振興事業

目的 産業拠点としての鹿島臨海工業地帯の競争力強化を図るとともに、企業誘致を推進し、安定した雇用を確保します。鹿島臨海工業地帯の産業活動を支える鹿島港の整備促進と機能拡充を図ります。

概要

- 1.立地環境整備など鹿島臨海工業地帯の競争力強化の取り組みを推進（事業所の新增設に係る課税免除等）
- 2.コンテナ貨物の荷主等への助成



コンテナ貨物の荷主等への助成内容

●荷主向け

	基本額 円/本	最大単価 円/本	加算メニュー
新規利用	15,000	42,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国際フィーダー※¹利用 ・最寄港利用 ・モーダルシフト※² ・県産農林水産物輸出 ・リーファーコンテナ※³利用
継続利用	8,000	24,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国際フィーダー※¹利用 ・最寄港利用 ・県産農林水産物輸出 ・リーファーコンテナ※³利用
大口荷主	年間利用本数に応じ20万円～100万円/ルート		

総事業費 24,700千円

事業主体 鹿島港振興協会

総事業費に対する負担割合

県:35%(8,645千円)
荷役企業等:30%(7,410千円)
市:35%(8,645千円)

うち神栖市の負担額は7,781千円

韓国定期コンテナ航路：隔週1便運航
国際フィーダー航路：週2便運航



●船社向け 新規航路開設 3,000円/本

●フォワーダー※⁴向け新規利用企業開拓支援 新規利用の該当助成額の2割

☆対象者ごとに助成上限額あり

※1 国際コンテナ戦略港湾（阪神港・京浜港）と国内各港を結ぶ支線の役割を担う航路
 ※2 トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること
 ※3 冷蔵・冷凍の低温輸送を行うために冷却装置を内蔵したコンテナのこと
 ※4 荷主と運送事業者との間に立って、貨物の運送取扱、利用運送及びこれらに付帯する業務を行うことを業とする者

農業振興事業・園芸振興事業

目的

日本一の出荷量を誇るピーマンをはじめとした神栖市産農産物の良好な生産基盤を維持するとともに、新たな担い手の育成と販売力の強化による経営安定化に取り組み、農業を通じた地域の活性化を図ります。また、市内園芸農家に対し、付加価値・収益性向上のための機械導入支援や農作物の安定生産のための支援、天敵農薬等の購入費等の支援を行うことで、園芸農業の振興を図ります。

新規就農者育成支援

●新規就農者等支援事業費補助金

R8予算額 4,850千円

補助内容

農業用機械の取得：1/3以内、上限50万円
 農業用パイプハウスの導入：1/3以内、上限100万円
 荒廃農地の再生作業経費：1/2以内、上限50万円

対象者：認定新規就農者、中高年新規就農者等



●新規就農者育成総合対策事業費補助金

R8予算額 3,000千円

補助内容

- (1)経営開始資金
 就農開始時の生活安定補助：年上限150万円、最長3年間
- (2)経営発展支援事業
 就農後の施設・機械等導入補助：上限750万円



国補
事業

遊休農地解消支援事業費補助金

R8予算額 2,000千円

拡大希望のある耕作者の農地を確保し、遊休農地の解消と利活用を促進するために、農地の再生に係る経費の一部を補助

補助内容

遊休農地の再生に関する費用の2分の1以内（上限5万円/10a）
 樹木の伐根が必要な場合、当該費用の2分の1を加算（上限15万円/10a）



農業用ハウス被覆資材張替事業費補助金

農業者の負担軽減を図るため、農業用ハウスのビニール張り替えに使用する被覆資材等の購入費に対して補助

R8予算額 12,000千円

補助内容

対象経費の5分の1(上限10万円)
 事業主体：農協・農業者団体、
 農業法人、個人農家



農業用ハウス

安全安心な農産物推進事業費補助金

農薬使用を減らし環境負荷の軽減や安全安心な農産物を生産するため、病害虫の適切な防除に対して補助

R8予算額 16,000千円

補助内容

- 購入経費の10%以内
- 生物的防除（天敵昆虫）
- 物理的防除（粘着シート等の防除資材）

事業主体：農協・農業者団体



水産業振興事業

目的 市の重要基幹産業である水産業の維持安定に努め、漁業・水産加工業の振興を図ります。

水産業元気アップ支援事業補助金

R8予算額 2,500千円



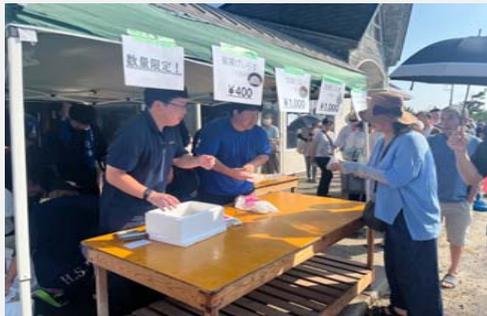
事業内容

水産業の活力の増進と持続的な発展を図るため、意欲ある漁業者や水産加工業者等の新たな商品開発や販路開拓等の多様な取り組みを支援します。

対象事業

- 地元水産物を活用した新たな加工品開発・商品化
- 活魚出荷に関わる設備等の導入
- 他業種と連携した地産地消や観光漁業の取り組み
- 新たな販売先の開拓など

補助金活用事例



イベントでの格安販売による地産地消



新商品開発・販売



出展会参加による販路拡大



シジミの産地直送に向けた種苗生産試験

その他、水産業振興のための取り組み

- 魚食普及活動：各種イベントでの水産物の格安販売など
- 水産資源の回復：シジミの人工養殖やヒラメ・フナの放流など
- 水産資源の管理：水産資源保護のための資源管理型漁業の強化推進など





重 スポーツツーリズム推進事業 観光振興事業

スポーツツーリズム事業

概要

交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、スポーツツーリズム推進協議会と連携しながらスポーツ観光を推進します。「知る」「来る」「満足する」をスローガンに、各種競技団体等へのプロモーション活動を通して、新規スポーツイベントやトップスポーツ合宿の誘致、さらには合宿地としての満足度向上に向けた事業を行います。

プロモーション活動（知る）

- スポーツ協会等への誘致活動
- スポーツツーリズムEXPOへの出展



スポーツツーリズムEXPO出展

大会・合宿を活用した地域経済の活性化事業（来る）

- スポーツイベント等の開催
- 国際大会の開催
- インバウンド誘客
- スポーツツーリズム推進等助成金



誘致大会で出店したキッチンカーの様子



フライングディスク競技
国際大会

大会、合宿運営支援（満足する）

- 「また神栖で合宿（大会）をしよう！」と思えるよう、官民が連携して満足度向上を目指し、リピーターの確保に努めます。



アジア・オセアニアアルティメット選手権開催

観光振興事業

概要

当市の観光スポットやイベント情報を広く発信するとともに、フィルムコミッション事業を通じ新たな魅力の発掘と知名度向上に取り組む、本市への誘客を促進します。また、まつり等のイベントへの助成を行い観光振興と地域活性化を図ります。

イベント・観光PR

- 桜まつり等イベントの実施
- 観光PRブース出展



桜まつり ライトアップ

フィルムコミッション事業

- 撮影誘致活動・撮影支援
- ジャパンフィルムコミッションの活用



ドラマ「ライオンの隠れ家」撮影風景

海水浴場事業

- 日川浜・波崎海水浴場の開設、PR



波崎海水浴場

観光施設の活用

- 息栖にぎわいテラス、1000人画廊 等



息栖にぎわいテラス

まつり・イベントへの助成

- まつり事業補助金
- 観光行事助成金



かみす舞っちゃげ祭り

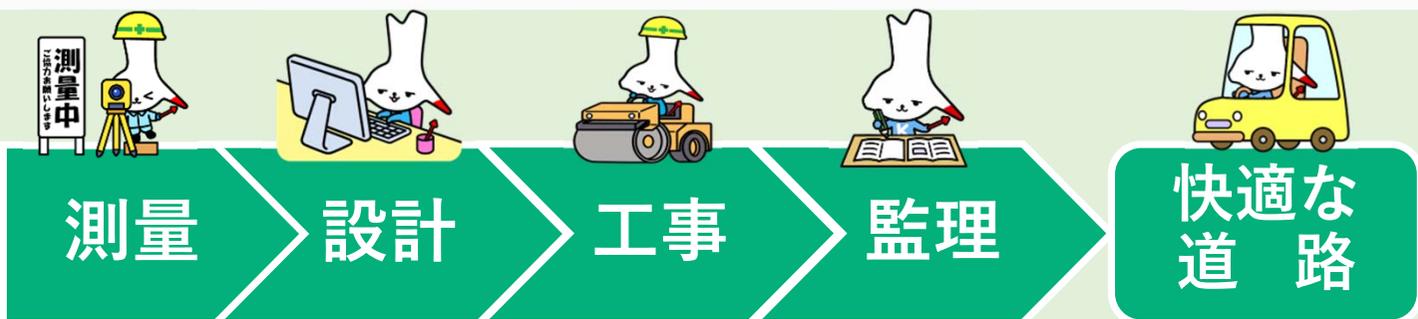


市道整備事業・市道補修整備事業

生活道路において、未整備道路の舗装及び側溝の整備を行い、通行性や利便性の向上を図ります。

目的

また、主として交通量の多い道路等について、長期的視野で計画的に改修工事を実施し、経年劣化及びわだち等を解消することにより、良好な道路機能を維持します。



市道8-105号線（神栖市東深芝地内・舗装改修）



工事完了!!

●市道整備事業

測量設計監理委託料（新設）	10,500千円
工事請負費（新設）	25,000千円
その他	3,582千円

●R8年度 主な新設路線

神栖地区 市道8-1329号線	1路線
-----------------	-----

●市道補修整備事業

測量設計監理委託料（維持）	24,000千円
工事請負費（維持）	382,000千円
その他	411,977千円

●R8年度 主な改修路線

神栖地区 市道8-101号線	外3路線
波崎地区 市道3547号線	外1路線

(排水路維持管理事業)

218,331千円

(市道補修整備事業※雨水部分のみ) 2,000千円

(再掲予算含む)

合計220,331千円



雨水排水対策事業

目的

浸水実績のある地区を中心に、側溝及び排水路を整備し、長期的視野で整備効果を検証しながら、計画的に改修工事等の雨水排水対策を実施します。また、既存の老朽化した排水路を改修し排水機能を維持します。

事業概要

●排水路維持管理事業

- ・土合北一丁目地区雨水排水路整備工事 等

●市道補修整備事業

- ・市道3335号線道路改良設計業務 (東宝山地区)



冠水対策 施工例

施工前



水路が片側にしかなく、排水能力が不足

施工後



道路の嵩上げと側溝の整備で、排水能力を強化

学力向上推進事業（部活動地域展開、放課後こども教室）

目的

学習支援体制の充実や教職員の資質向上を図り、児童生徒の確かな学力の定着を目指します。

部活動の地域展開

>>質の高い持続可能なスポーツ・文化芸術活動の環境構築

少子化や生徒の活動ニーズが多様化する中でも、将来にわたって継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境整備を目的としています。



概要

- ・神栖市地域クラブ活動推進委員会の実施
- ・かみす地域クラブの運営
(事務局に登録された指導者を派遣する直営型クラブの運営、クラブ運営を各団体が自主的に行う自主運営型クラブの認証)
- ・周知広報と理解促進
- ・部活動指導員の配置
- ・部活動指導者研修会の実施
(年3～4回)



部活動の様子

放課後こども教室

>>放課後における学習支援・体験活動の充実

放課後等に学校施設を活用し、各種取組を実施することにより、児童が心豊かで健やかに育まれることを目的としています。

概要

- ・市内小学校に在学する希望者を対象に、平日に週2回実施
(実施日は学校により異なります)
- ・学習支援を中心に、スポーツ活動や英会話などの体験活動、放課後児童クラブや地域住民との交流、消防士等による防災・防犯教室、空手教室などの交流活動を実施



学習支援



スポーツ活動



登校支援事業

目的

学びの場の確保、専門職による相談支援、学校内外の連携強化、子どもたちが安心して学び続けられる環境づくりを目指します。

心のシグナルを逃さない 一人ひとりの居場所を未来につなぐ

登校支援相談員

●子どもを支える支援体制

- ・ 専門職によるサポート
子どもと保護者の不安を軽減する支援を行います。
- ・ 個々の状況に応じた通室支援
子どものペースに合わせて、安心して過ごせる環境を整え、学習や生活リズムの再構築を支えます。
- ・ 保護者支援と情報共有
支援を通じて、継続的なサポート体制を築きます。

校内フリースクール支援員

●校内フリースクールの役割

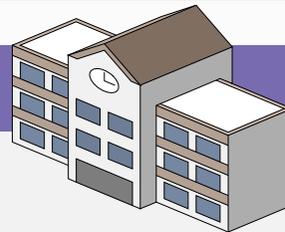
- ・ 安心して過ごせる校内の場所
空き教室を活用した居場所づくり、落ち着いて過ごせる安全なスペースを提供します。
- ・ 個別最適な学習・活動の提供
一人ひとりに合わせた学習や活動を行います。
- ・ 学校とのつながり維持と段階的な支援
校内の関係を保ちながら、心に寄り添った支援を行います。



スクールソーシャルワーカー

●学校と地域を結ぶ支援体制

- ・ 家庭、生活面の課題への支援
家庭環境や困りごとを把握し、支援につながります。
- ・ 関係機関との連絡調整
福祉・医療・行政と連携し、支援体制を整えます。
- ・ 学校と家庭の橋渡し
保護者と相談や情報共有を行い、学校とのつながりを円滑にします。



心の教室相談員(中学校のみ)

●子どもの気持ちに寄り添う相談窓口

- ・ 学校生活の悩み相談
日常の困りごとや不安を受け止め、生徒の気持ちの整理をサポートします。
- ・ 心の安定を支える見守り
安心して学校生活を過ごせるよう、寄り添います。
- ・ 必要に応じた関係者へのつなぎ
学校と連携し、適切な支援につなげて調整します。

英語教育の推進

目的 学習支援体制や学習機会の提供を図り、児童生徒の確かな学力の定着を目指します。

英語指導助手派遣事業

>>英語を「教科」から「言葉」へ

●公立小・中学校

英語指導助手(ALT)を全校に配置し、児童・生徒が生きた英語と接する機会を提供することで、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ります。

また、児童・生徒の国際感覚の養成と国際理解・協力の推進を図ります。

〔拡〕公立幼稚園・保育所・認定こども園

歌やゲーム、手遊びなどを通して、幼児期から生きた英語に触れる機会を持つことで、他言語でのコミュニケーションを楽しみ、多様性を受け入れる心を育みます。

※公立の7施設で月2回程度の英語活動を実施



ブリティッシュヒルズ英語研修

>>パスポートのいらない英国で本物の文化とマナーを体験

2泊3日のオールイングリッシュでの研修および異文化体験を通して、英語の実践的コミュニケーション能力や国際感覚の育成を目指します。また、児童・生徒間の交流を深め、その社会性を育てます。

- 対象 市内小学校に在籍する6年生
市内在住の中学1・2年生



イングリッシュ・キャンプ

>>仲間と楽しみながら英語のアウトプット力を高める

市内ALTとの英語による交流を通して、異文化理解を深め、豊かな国際感覚の育成を目指します。また、児童・生徒間の交流を深め、その社会性や協調性を育てます。

- 研修場所／実施回数 神栖市教育センター／年3回
- 対象 市内小学校に在籍する5・6年生
市内中学校に在籍する1～3年生

教育委員会 教育指導課
学務課

小・中学校給食費の無償化

令和2年度から実施している児童・生徒の給食費の無償化を、令和8年度も継続実施します。

概要

物価の高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、**児童・生徒の給食費を無償化**します。

◆給食費の財源

・小学校給食費…国・県・市が負担

令和7年度までは神栖市の独自事業として給食費を無償化してきましたが、令和8年度からは、国と県の補助金により一人あたり月5,200円が交付される見通しです。

・中学校給食費…市が負担

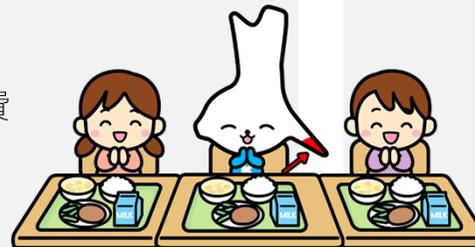
令和2年度より引き続き神栖市の独自事業として給食費を無償化します。

対象

市内の小中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費

実施期間

令和8年4月から令和9年3月までの1年間



給食を作るために必要な食材料費

(年間1人あたり)

- ・小学校 約84,400円
- ・中学校 約94,900円

●給食の一例



「まるごとかみすの日」
神栖メンチ、神栖たっぷりスープ



「季節の献立（ハロウィン）」
カボチャのグラタン、ゼリー入りフルーツ和え



重 学校教育施設等の整備・改修

小学校建設事業（横瀬小学校）

事業目的

建築後38年が経過し、経年劣化が進んでいる横瀬小学校体育館について、施設の大規模改修を行い、長寿命化及び安全・快適な教育環境を確保します。

工事概要

- ・ 外壁の補修及び塗装
- ・ 屋根及び屋上の防水改修
- ・ 外部建具の改修
- ・ 研磨塗装による内部床改修
- ・ 内部各所の塗装改修
- ・ 照明器具の更新



施設外観



屋根劣化状況

補助金の活用

国の交付金を活用し、整備します。
 補助率：3分の1
 対象上限額：1億円
 （交付限度額：約3,300万円）
 補助対象：築40年未満の学校施設

新 体育館への空調機整備の推進（中学校）

事業目的

夏季における生徒の熱中症対策に加え、体育館は災害時の避難所に指定されていることから、全ての中学校に停電時でも自立運転が可能なガス空調設備を設置します。

工事概要

自立型ガスヒートポンプ空調機器ユニットの設置

スケジュール

令和9年1月設置完了予定

補助金の活用

国の補助金を活用し、整備します。
 補助率：2分の1
 交付限度額：3,000万円/1校
 補助対象：ガスヒートポンプ空調
 機器ユニットの導入



体育館室内

スポーツのまちづくり

事業概要

「市民ひとり・1スポーツのまち」を目指し、スポーツ団体等への活動支援や指導者育成を行うとともに、スポーツイベントの開催やプロスポーツ大会の誘致により、スポーツのまちづくり、市民の健康増進、青少年の健全育成、まちの賑わいの創出等を図ります。また、運動施設の改修や更新を計画的に進め、施設の充実と利用者の安心・安全かつ快適な施設環境を確保します。

主なスポーツ活動支援

●スポーツ団体事業費補助金

スポーツ団体が実施する大会や教室等の経費を助成することにより、地域スポーツ活動の活性化を図ります。

●スポーツ大会出場報奨金

スポーツの推進と競技力の向上を図るため、全国規模等のアマチュアスポーツ大会に出場する個人等に報奨金を交付します。



主な開催予定イベント

- バスケットボール女子日本リーグ(Wリーグ)公式戦
- 茨城アストロプラネッツ公式戦
- スポーツレクリエーション祭
- はさきさわやかランニング大会など



Wリーグ公式戦
(かみす防災アリーナ)

運動施設の整備

●総合公園サッカー場Bコート人工芝改修工事

予算：95,150千円 (toto助成金 24,000千円)

目的：劣化した人工芝を張り替えることにより、安全性と競技性を確保し、快適で安定した利用環境を維持します。



●若松運動場調整池改修工事

予算：15,863千円 (1/4県負担 3,965千円)

目的：(仮称)神栖特別支援学校の新設に先立ち、隣接する調整池のフェンスの張り替え等を行うことで通学する児童・生徒の安全を確保します。



●神栖市民体育館解体撤去工事再設計業務委託

予算：2,024千円

目的：解体を予定している市民体育館について、社会情勢や将来の財政負担等を踏まえ、解体内容を見直します。

地区活動支援事業

概要

地区は、住みよい地域社会を実現するため、環境整備や地域福祉の向上だけではなく、地域のつながりを深める活動など重要な役割を担っています。市の最も基本的な協働のパートナーであるため、市をあげて地区加入促進及び脱退防止に取り組めます。

地区加入促進及び脱退防止の取組

●地区加入促進ブースの設置

転入者が多く来庁する時期に、市役所本庁舎1階に加入促進ブースを設置し、地区の重要性や取組を紹介します。



●地区加入促進動画の制作

地区の活動をわかりやすく紹介した動画を制作し、加入促進を図ります。また、本庁舎1階にある電子看板（モニター）を活用し、来庁者向けにも加入を促す取組を実施します。



●地区への財政支援

地区における経費の軽減や区民の交流・活動をサポートするため様々な補助金制度を設けて地区活動を支援します。

- (1) 地区行政経費交付金 (17,450千円)
- (2) 地区集会所火災保険料等助成金 (780千円)
- (3) 地区集会所建設等補助金 (19,024千円)



地区未設定区域（土合本町）における設立協議の検討

土合本町1～4丁目の地区未設定区域における地区の設立に向け、設立準備委員会を中心に協議を進めます。



地区設立までの流れ（予定） （スケジュール）



重 民間住宅助成事業・空家等対策事業

目的 子育て世帯等の移住による人口増加及び定住による人口維持を図ると共に、空き家の利活用を促進する事業を実施することで地域の活性化と住環境の向上につなげます。

かみす子育て住まい給付金

R8予算額 74,150千円

概要 子育て世帯や親同居世帯が住宅を取得した場合に、費用の一部を補助します。

要件・補助金額 ●基本金10万円
 その他加算有り (上限100万円)

- ・ 高校生相当以下の子を養育している者
- ・ 申請者又は配偶者の親と同居している45歳未満の者



空家利活用促進事業補助金

R8予算額 2,700千円

概要 空家バンク登録物件の流通促進及び居住性向上のために実施する改修や家財道具処分等の費用の一部を補助します。

補助額

①改修事業補助	上限	1,200千円
②家財道具処分事業補助	上限	100千円
③成約奨励金事業補助	定額	50千円



住まい安心リフォーム補助金

R8予算額 5,000千円

概要 住宅の長寿命化を促進する事を目的とし、外壁や屋根など改修費用の一部を補助します。

- 要件・補助金額**
- ・ 建築後10年が経過している住宅
 - ・ 昭和56年6月1日以降に着工された住宅 (新耐震基準)



対象工事費の10% 補助上限額 **10万円**

お試し住宅

R8予算額 1,349千円

概要 空家バンクに登録された空家を所有者から借り上げ、移住希望者向けのお試し住宅として運営します。

家族での移住体験やテレワークの実現可能性体験、ワーケーション等の利用を通して移住定住につなげていきます。



電子自治体推進事業

目的

行政のDXの推進

デジタル技術を積極的に活用し、さらなる市民サービスの利便性向上と行政の業務効率化を目指す「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の取組を推進します。

1. 窓口サービスのDX推進

窓口サービスのデジタル化を進めることで、市民の利便性向上を図ります。

オンライン手続きの推進

オンラインでの手続きが可能な申請・届出を拡大し、特に、個人番号の記載が必要な行政手続きをオンラインで安全に行えるよう、マイナンバーカードを活用した手続きのオンライン化をさらに進めます。



市役所に行かなくても手続きできる！

オンライン窓口予約の拡大

窓口の待ち時間削減や混雑緩和のため、市役所の窓口受付について、オンラインから日時予約できるサービスを拡大します。



2. デジタル新技術を活用した事務効率化

RPA・AI-OCR*などの既存のツールに加え、生成AIシステムを導入し、事務処理の効率化を進めます。

新 生成AIシステムの導入

生成AIと呼ばれる人工知能(AI)が文章作成や要約、企画立案のアイデア出しなどを行う業務支援ツールを導入します。

時間のかかる作業を生成AIに支援させ、生成AIが出力する結果を効果的に活用することで、業務効率化を進め、市民サービスの質の向上につなげていきます。



*用語説明 ● RPA …システムのクリック等繰り返しの作業等を職員に代わって行うロボット
● AI-OCR…手書きの申請書等紙媒体の文字を高精度でテキストデータ化するツール

重 行政経営管理事業

概要

- ・ 行政課題や社会情勢の変化に的確に対応できる行政運営の構築と事務事業の効率化を推進します。
- ・ 限られた財源や人員を最大限に活用し、市民サービスの質の維持・向上を図ります。

R8年度の主な取組

将来にわたり持続可能な行財政基盤の再建を図るため、「神栖市緊急行財政再建宣言」に基づいた抜本的な行財政改革への取組を行います。

新たな
収入の確保

行財政改革の推進

○収入の確保

国や県の補助金の活用、ふるさと納税等自主財源の確保

○事務事業の見直し

縮小・休止・廃止等によるコスト削減、業務の効率化

○公共施設のあり方と見直し

公共施設等総合管理計画の見直し

○総人件費の抑制

職員の適正な配置、時間外勤務の削減

○補助金・受益者負担の適正化

【推進体制】

市長を本部長とする行政経営本部会議にて各種取組を推進します。

新 ネーミングライツ制度の導入

新たな収入を確保し、施設の安定した運営や市民サービスの維持・向上を図るためネーミングライツ制度を導入します。

【対象施設】 事業者が名前を冠することで広告効果を見込める施設

※市庁舎や学校など導入が適当ではない施設を除く

【募集方法】 公募、企業等からの提案

【選定方法】 庁内に審査会を設置し選定

重 ふるさと納税

ふるさと納税

概要

ふるさと納税は、生まれ故郷や応援したい自治体に寄附することで住民税や所得税の控除を受けることができる制度です。また、寄附金の使い道を自分で指定することができ、返礼品として地域の特産品などがもらえる仕組みです。

神栖市の主な返礼品



日用品



水産加工品



食用油

R8の取り組み

- ・既存返礼品の磨き上げや新規返礼品の開拓
- ・寄附受付窓口（ポータルサイト）の拡充
- ・返礼品の迅速な発送手配
- ・国の制度基準に沿った対応（経費率遵守、返礼品出品ルールなど）



市の知名度向上、地場産業の振興による地域のさらなる活性化

企業版ふるさと納税

概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、新たな民間資金の流れを巻き起こし、地方創生の取り組みを深化させることを目的として創設された制度です。国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除します。

R8の取り組み

- ・SNS等を活用した市のPR
- ・インターネット仲介者を通じた寄附募集活動
- ・職員の財源確保に対する意識醸成



寄附実績

市の事業に賛同いただき、企業版ふるさと納税を活用した事業の一部を紹介します。

- ・市内コミュニティバス事業への支援
- ・国の特別天然記念物であるコウノトリの保護活動への支援
- ・神之池の桜を守る活動の事業への支援
- ・津波避難施設整備の事業への支援
- ・海岸防災林への松の植樹への支援
- ・スポーツツーリズム国際大会開催助成への支援 など

R7年度ご寄附 8社 11,900千円
(令和8年1月末現在)

企画部 政策企画課

企画管理費

適正な行財政の推進

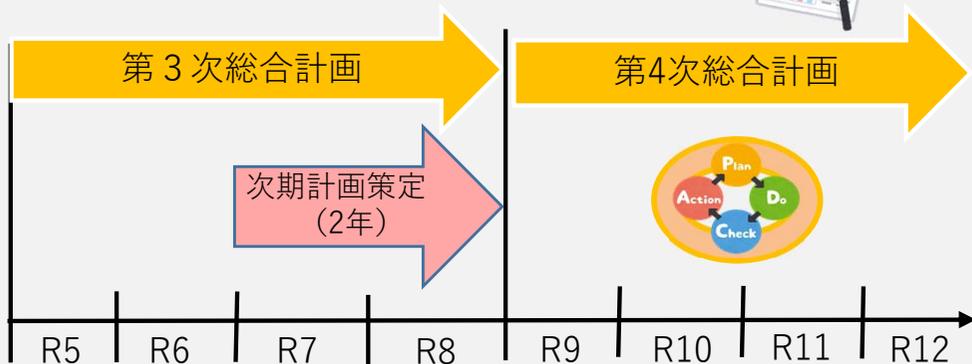
市を取り巻く社会経済状況の変化に適正に対応し、将来を見据えた持続可能なまちの発展を目指すための指針となる第4次総合計画の策定を実施します。また、今後厳しさを増していく財政への負担増を抑えるために公共施設等総合管理計画を見直し、施設の適正な規模や配置を検討します。

第4次神栖市総合計画策定

目的

現行の第3次神栖市総合計画が令和8年度末をもって計画期間が満了となるため、現行計画の成果の分析や新たに発生した諸課題への対応を定め、令和9年度から4年間の市の指針となる新しい総合計画を策定する。

スケジュール



概要

R7年度：市民アンケート、現行計画の評価・分析、基本構想の作成

R8年度：基本計画の作成、住民ワークショップ、総合計画審議会への諮問、パブリックコメントの実施等

神栖市公共施設等総合管理計画改訂

基本目標

物価高騰による維持管理費の増加や、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新等を定めた個別計画における乖離など本市の公共施設等の現状と課題を踏まえ、市民のみなさんが将来にわたり安心して快適に公共施設等を利用できるよう**公共施設等の最適な配置と適正管理**による経費の抑制を目指します。

公共施設の老朽化

人口動態・社会情勢の変化

厳しい財政状況

将来にわたり安全で利便性を確保した快適なサービスの提供

公共施設等の最適な配置

地域による人口動態や社会情勢を踏まえ、施設整備及び統廃合、転用等、施設総量の最適化を推進します。

公共施設等の適正管理

今後集中的に建替え時期を迎える施設や、老朽化対策の遅れている施設に対して、個別に策定されている長寿命化計画を基本とした予防保全や長寿命化を推進します。